

# 令和2年度 第1回洞爺湖町介護保険運営協議会 議 案

日 時 令和2年 7月21日(火) 午後6時

場 所 洞爺湖町役場 防災研修ホール

## 会議次第

### 1 開 会

### 2 会長あいさつ

### 3 報告事項

- (1) 令和元年度 介護保険事業の状況報告について
- (2) 令和元年度 介護保険特別会計決算報告について
- (3) 令和元年度 地域支援事業 実施報告について

## 洞爺湖町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定

### 4 協議事項

- (1) 第8期洞爺湖町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定について
- (2) 各種調査の実施について

### 5 その他

# 1. 令和元年度介護保険事業の状況報告について

## (1) 人口動態・高齢化の状況及び第1号被保険者数 (人)

区分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	前年度との比較
人口	8,904	8,753	8,590	△ 163
40歳から64歳	2,822	2,763	2,689	△ 74
65歳から74歳	1,684	1,620	1,587	△ 33
75歳以上	1,965	1,994	2,013	19
65歳以上	3,649	3,614	3,600	△ 14
住所地特例及び適用除外施設	△22	△11	△12	
第1号被保険者数	3,627	3,603	3,588	△ 15
高齢化率	41.0%	41.3%	41.9%	

※住所地特例  
他町村の施設に入所して、施設住所地に住所を変更した場合には施設所在地の市町村ではなく元の所在地の市町村が被保険者となる。(特別養護老人ホーム・養護老人ホーム・介護老人保健施設などの施設が対象となる。地域密着型は除く)

※適用除外施設  
法令で定める障害者支援施設や重度知的障害者総合施設等に入所されている方は介護保険の被保険者とはなりません。

## (2) 要介護・要支援認定状況

区分	1号被保険者数	2号被保険者数	合計	平成30年度末	前年同月との比較
要支援1	108	1	109	130	△ 21
要支援2	79	1	80	78	2
要介護1	169	4	173	164	9
要介護2	119	3	122	110	12
要介護3	73	3	76	76	0
要介護4	71	2	73	68	5
要介護5	57	0	57	49	8
合計	676	14	690	675	15

(人)

受給者数			
居宅介護サービス	施設介護サービス	地域密着型サービス	住宅改修・福祉用具購入
38	0	0	20
34	0	0	7
105	14	30	15
64	34	24	9
24	27	20	2
10	48	9	4
15	30	7	5
290	153	90	62

## (3) 所得段階別第1号被保険者数

(人)

所得段階別	年間保険料	対象者	30年度末	元年度末
第1段階	24,300円	生活保護世帯・老齢福祉年金受給者・世帯全員が非課税80万円以下	852	852
第2段階	34,000円	世帯全員が住民税非課税80万円超え120万円以下	486	489
第3段階	40,500円	世帯全員が住民税非課税120万円超え	354	367
第4段階	44,800円	世帯の誰かが住民税課税、本人は非課税80万円以下	364	327
第5段階	54,000円	世帯の誰かが住民税課税、本人は非課税、第4段階以外	327	329
第6段階	67,500円	本人が住民税課税、120万円未満	581	576
第7段階	70,200円	本人が住民税課税、120万円以上200万円未満	376	352
第8段階	82,600円	本人が住民税課税、200万円以上300万円未満	153	170
第9段階	91,800円	本人が住民税課税、300万円以上	110	126
合計			3,603	3,588

(4) 保険料(現年度分)

	H29年度	H30年度	R元年度
調 定 額	173,272,400	172,575,500	165,919,550
収 納 額	171,919,300	171,467,950	164,840,050
未 収 額	1,353,100	1,107,550	1,079,500
収 納 率	99.22%	99.36%	99.35%

(5) 保険料(滞納繰越分)

	H29年度	H30年度	R元年度
調 定 額	3,730,800	3,544,200	2,689,950
収 納 額	1,197,600	745,800	635,950
不納欠損額	342,100	1,217,400	0
未 収 額	2,191,100	1,581,000	2,054,000
収 納 率	32.10%	21.04%	23.64%

(6) 保険料減免状況

減免件数	30件
減免金額	379,050円

対象者: 保険料段階1段階～3段階の方で次に該当する方

- ①世帯の収入が生活保護基準以下
- ②本人及び世帯構成員が土地及び家屋などの固定資産を保有していない方

(7) サービス利用者負担軽減事業

※社会福祉法人による、生活困難者に対する利用者負担軽減措置事業

対象者	29名
軽減額	1,838,000円

(8) 家族介護用品支給事業

※在宅で重度の要介護者(要介護4及び5)の方を介護している家族に対し紙おむつ等の介護用品の支給事業

対象者	18名
助成費	911,624円

## 2. 令和元年度介護保険特別会計決算報告について

### (1) 会計収支

(千円)

歳入	項目	予算現額	決算額	予算残額	備 考	
	介護保険料	166,320	165,476	844	第1号保険者(65歳以上の方)の保険料	
	認定審査会負担金	2,992	2,718	274	西胆振3町介護認定審査会負担金(豊浦町・壮瞥町)	
	介護給付費負担					
	国庫負担金	171,081	170,727	354		介護給付費精算額 千円
	調整交付金	83,171	83,171	0	基準は5%だが市町村によって異なる	国庫負担金 Δ 1,535
	道負担金	150,544	149,031	1,513		道負担金 Δ 207
	支払基金交付金	267,195	259,517	7,678	第2号保険者(40歳~64歳の方)の保険料分	支払基金交付金 4,681
	一般会計繰入金	123,701	122,314	1,387		計(翌年度返還額) 2,939
	小計	795,692	784,760	10,932		
	地域支援事業負担					
	国庫交付金	20,134	21,216	Δ 1,082		
	道交付金	10,012	10,177	Δ 165		
	支払基金交付金	9,811	10,032	Δ 221		
	一般会計繰入金	13,479	13,614	Δ 135		地域支援事業精算額 千円
	小計	53,436	55,039	Δ 1,603		国庫負担金 Δ 876 道負担金 Δ 503
	事業費補助金(国庫)	375	310	65	介護報酬改定等に伴うシステム改修	道負担金 Δ 503
	保険者機能強化推進交付金(国庫)	2,000	2,024	Δ 24		支払基金交付金 Δ 587
	総務費国庫補助金	6,885	6,885	0	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	計(翌年度返還額) Δ 1,966
	権利擁護人材育成事業費補助金(道費)	175	287	Δ 112		
	事務費一般会計繰入金	35,965	35,406	559	総務費分繰入金	
	低所得者保険料軽減負担金	10,005	9,972	33	国1/2 道・町1/4	
	介護保険給付費支払準備基金繰入金	31,645	31,645	0	介護保険給付費支払準備基金取崩し	
	繰越金	20,054	20,054	0		
	基金利子	129	44	85	介護保険給付費支払準備基金積立金利子	
	諸収入	56	0	56		
	歳入計	1,125,729	1,114,620	11,109		

#### 介護給付費の負担割合

	国庫負担金	道負担金	支払基金	一般会計繰入金	一般財源(保険料・基金取崩し)	合計	
施設介護	15%	17.5%	27%	12.5%	23%	95%	残り5%は調整交付金
居宅介護	20%	12.5%	27%	12.5%	23%	95%	

#### 地域支援事業費の負担割合

	国庫負担金	道負担金	支払基金	一般会計繰入金	一般財源(保険料)	合計	
介護予防事業	20%	12.5%	27%	12.5%	23%	95%	残り5%は調整交付金
包括的支援事業	38.5%	19.25%	—	19.25%	23%	100%	

★保険給付に対する法定負担割合は、介護保険法で定められています。ただし、当該年度分は概算払で交付されるため、当該年度においては実際の負担割合と異なっています。概算払で交付された金額の過不足は翌年度に精算されます。

## 歳出

項目	予算現額	決算額	予算残額	備 考
総務費	46,332	45,319	1,013	介護保険事業に係る人件費・事務費・西胆振介護認定審査会事務局経費等
保険給付費				
介護サービス費	883,362	872,520	10,842	要介護者(要介護1~5)が利用するサービス費用の介護保険負担分
介護予防サービス費	21,591	21,340	251	要支援者(要支援1~2)が利用するサービス費用の介護保険負担分
高額介護サービス費	25,380	25,380	0	利用者負担分が高額になり、利用者負担額の上限を超える場合に支給される費用
高額医療合算介護サービス費	3,114	3,108	6	介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し高額になった場合限度額を超えた分が支給される費用
特定入所者介護サービス費	55,804	55,453	351	施設サービス利用時に非課税世帯の方の食費・居住費の負担を軽減するための費用
審査支払事務手数料	711	710	1	国保連合会に委託する審査支払事務に対して支払う手数料
小計	989,962	978,511	11,451	
地域支援事業				
介護予防事業費	36,362	35,004	1,358	
包括支援事業費	32,036	31,744	292	
小計	68,398	66,748	1,650	
基金積立金	6,120	6,036	84	前年度会計剰余金
保険料還付金	150	47	103	過年度分保険料還付金
償還金	14,101	14,101	0	前年度負担金等精算額(返還金)
予備費	666	0	666	
歳出計	1,125,729	1,110,762	14,967	

(千円)

収支差	0	3,858
-----	---	-------

## (2) 保険給付実績

(円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度との差
介護サービス (要介護1~5)	居宅介護サービス費	146,999,805	154,816,422	159,215,032	4,398,610
	施設介護サービス費	429,079,233	446,273,001	485,957,979	39,684,978
	居宅介護サービス計画費	32,297,437	33,579,713	32,751,988	-827,725
	地域密着型サービス等給付費	171,462,829	179,695,017	192,493,490	12,798,473
	福祉用具購入費	723,144	545,211	676,988	131,777
	住宅改修費	2,013,919	1,082,548	1,424,229	341,681
	小 計	782,576,367	815,991,912	872,519,706	56,527,794
介護予防サービス (要支援1~2)	居宅支援サービス費	21,393,233	10,585,618	13,019,920	2,434,302
	施設介護サービス費	2,572,157	2,565,090	3,495,924	930,834
	居宅支援サービス計画費	4,838,000	3,232,100	3,620,780	388,680
	地域密着型サービス等給付費	0	0	0	0
	福祉用具購入費	389,778	426,237	302,899	-123,338
	住宅改修費	1,502,407	1,684,762	900,126	-784,636
	小 計	30,695,575	18,493,807	21,339,649	2,845,842
特定入所者介護サービス費	58,272,650	53,759,700	55,452,810	1,693,110	
高額介護サービス費	22,623,888	23,098,345	25,379,655	2,281,310	
高額医療合算介護サービス費	2,878,434	3,215,887	3,108,669	-107,218	
審査支払手数料	665,738	652,994	710,284	57,290	
合 計	897,712,652	915,212,645	978,510,773	63,298,128	

## (3) 令和元年度末基金現在高

介護保険給付費支払準備基金 32,630,916円